



大学における体育とスポーツの役割を探って



石手 靖

体育研究所 所長

所長挨拶

この度、2015年度慶應義塾大学体育研究所基盤研究レポートを発行することができました。発行に際しご尽力頂きました関係の皆様には、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。体育研究所は、大学における研究機関として体育学ならびに関連諸科学の研究を日々継続しております。所員個々の研究はそれぞれの専門分野を中心として、主に体育、スポーツを題材とした多岐にわたるものです。それらと並行して2012年度より、慶應義塾における体育教育の意義、大学生に対する、あるいは社会に対する体育教育の果たす役割について、今一度再検討することを目的として基盤研究を進めております。2013年度にはその立ち上げに関する基盤研究レポート、昨年度は2014年度基盤研究報告書をまとめ、研究の経過報告をしてまいりました。テーマが大きいだけに核心に迫る結論はなかなか見出せませんが、是非本稿をご一読頂き、皆様の様々な視点からご意見をお聞かせ頂ければ幸いです。

さて、昨年11月7日に日吉キャンパスにおいて、読売新聞東京本社主催、体育研究所特別協力他で「オトナのスポーツテスト2015」と銘打った体力測定イベントを開催致しました。普段体力測定機会の少ない一般市民の方々を対象に生涯スポーツ、健康増進を目的としたイベントです。当日は天候にも恵まれ東京都や神奈川県を中心にご家族連れなど3,000名を超える来場者を迎え、その内約1,300名の測定データを得ることができました。測定にあたり自身の体力維持に満足される方々、あるいは昔の記録を思い浮かべ衰えを実感された方々など真剣さと和やかさが垣間見られました。総じて一般市民の方々の体力や健康への意識の高さを感じると共に、社会に対する大学の果たす役割を改めて考えさせられた一日となりました。

人間形成の場としての大学における研究機関として、我々体育研究所に課せられた責務を十分に果たすべく、未来を切り拓くための行動力に溢れた塾生を育てるとともに、社会に役立つ組織として今後も努力を重ねてまいります。



FD 実践としての体育授業プログラムの在り方（その1）

「自己効力感及び社会的スキルの向上に寄与する体育実技プログラムの開発」

班長：村松 憲
 班員：村山光義・板垣悦子・野口和行（以上体育研究所）・東海林祐子（慶應義塾大学総合政策学部）

本年度、本班では「体育実技に伴ってライフスキルがどのように変化するのか」という点に注目した。「ライフスキル」は「日常生活で生じるさまざまな問題や要求に対して、建設的かつ効果的に対処するために必要な能力」とWHOが定義しており（1997）、慶義塾大学においてもSFCキャンパスの体育実技において、ライフスキルのアンケート調査により自己評価を行っている。本班では2014年度に、島本ら（2013）のアンケートを用いて授業序盤と授業終盤の得点を比較した。図1に示したように、10項目中5項目で、有意に得点が増加していた。「体育実技の実施によってライフスキルが向上する」という可能性が示唆される結果であった。もちろん、体育実技以外の要因による向上も考えられるため、今後の調査が必要である。

また授業終盤において、ライフスキルに関する記述式アンケートを併せて実施した。そのうち「自己のライフスキル変化について体育の授業で影響を受けたことがあれば書いてください」というアンケートに対する回答を、KHコーダーを用いて分析した。KHコーダーはテキスト型データを計量的に分析するためのソフトウェアで、樋口耕一氏が開発したものである。具体的には、単語がどの程度の回数出現したのかという点と、どの単語とどの単語が同一回答の中に見られるのかという点から、図2のような模式図を作成した。図中、出現頻度の高い単語を濃い色の円で囲み、また結びつきの強い単語同士を太い線で結んでいる。今後、出現した単語やその結びつきについて詳細に分析し、体育実技がライフスキルにどのような影響を及ぼすのか、検討を進める予定である。

文献

- 1) WHO（編集）、川畑ほか監訳：WHO・ライフスキル教育プログラム、大修館書店、1997.
- 2) 樋口 耕一：社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して、ナカニシヤ出版、2014.
- 3) 島本好平ほか：アスリートに求められるライフスキルの評価：大学生アスリートを対象とした尺度開発。スポーツ心理学研究、スポーツ心理学会、40（1）、13-30、2013.

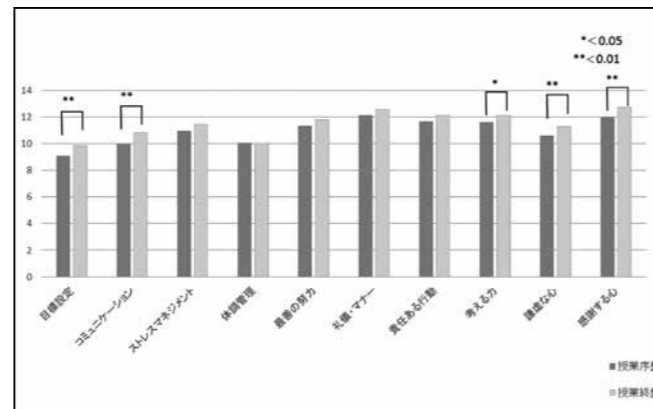


図1 ライフスタイル得点 授業序盤と終盤での得点比較

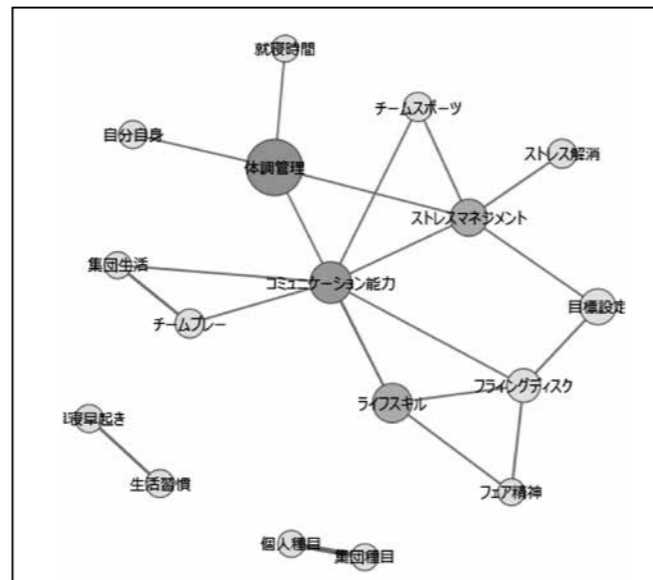


図2 記述式アンケートに見られる単語同士の結びつき模式図

FD 実践としての体育授業プログラムの在り方（その2）

「大学体育において教員は履修者の運動・スポーツに対する内発的な動機づけに貢献するか？ ——大学体育における動機づけ雰囲気の検討——」

班長：山内 賢
 班員：佐々木玲子・加藤大仁・永田直也・近藤明彦（以上体育研究所）

本班は、体育科目履修者の運動やスポーツに対する動機づけを高める方略として、授業における動機づけ雰囲気の影響を検討している。平成25年度から始まった研究では、授業における熟達志向的雰囲気が、履修者の運動やスポーツに対する内発的な動機づけに影響を与えている可能性が示された。これは、初等・中等教育において示された結果が、大学の教養としての体育（以下、教養体育とする）においても支持される可能性を示した。しかし、調査において使用した動機づけ雰囲気尺度は、大学生や教養体育を対象に作成されたものではない。特に、相反する概念である熟達志向的雰囲気と成績志向的雰囲気を構成するそれぞれの項目間の相関が0.8を示しており、質問項目によって正しく授業の雰囲気を捉えられているか疑問が残る。そこで本年は、大学における教養体育において、動機づけ雰囲気を測定する尺度の作成を目指した。

まず、尺度で使用する質問項目を作成するため、体育実技を履修している学生に自由記述アンケートへの記入を求めた。アンケートでは、授業の中に履修者の動機づけを高めるまたは下げる教師の指導や関わり方を尋ねた。記入された内容は、語句の中からキーワード（例：上達、できない、指導）を抽出し、先行研究における動機づけ雰囲気の概念に合わせて分類した。そして、キーワードから65項目の質問を作成した。

作成した質問項目は、自由記述アンケートに回答していない授業の学生に対し、履修している体育実技の教師の行動として当てはまるかどうかを5段階評価（「まったくあてはまらない」から「よくあてはまる」）で選択させた。回答の結果は、集計の後に回答に不備のあるものを除いて探索的・確認的因子分析を行い、14項目4因子構造でまとまった。因子名は、それぞれ「熟達への評価（4項目：私が上達した時にほめてくれる など）」、「生徒に対するひいき（4項目：スポーツが出来る人とのみ関わる など）」、「熟達への指導（3項目：私たちが上達するための改善点を教えてくれる など）」、「成績の重視（3項目：私たちのでき

ない点ばかり指摘する など）」とし、「熟達への評価」と「熟達への指導」を熟達志向的雰囲気に関する因子、「生徒に対するひいき」と「成績の重視」を成績志向的雰囲気に関する因子とした。各因子の信頼性を示す α 係数は、0.65以上という一定の信頼性を示した。また、先の尺度の利用で課題となっていた因子間の相関係数は、各雰囲気内の因子間では正の値が、熟達志向的雰囲気を構成する因子と成績志向的雰囲気を構成する因子間では負の値が示された。これらの結果から本年度作成した尺度は、教養体育において動機づけ雰囲気を測る尺度として一定の妥当性が得られたと考えられる。今後は、さらに妥当性と信頼性を検証していくため、他の既存の尺度と併用して使用していく必要がある。

本年度の教養体育に適した動機づけ雰囲気尺度の開発により、履修者の運動やスポーツに対する動機づけと授業における動機づけ雰囲気を示すことができるようになった。次の段階では、これらの尺度を活用し、履修者の動機づけを高める具体的な方略について検討を行っていく。教養体育を履修した塾生が、生涯にわたって運動やスポーツ活動を継続する態度を形成できるような指導内容・方法を探り、豊かな人生を暮らす塾員が1人でも多くなるよう貢献していく。

本年度の研究発表

- 1) 近藤明彦・加藤大仁・佐々木玲子・永田直也・山内賢（2016）体育授業における個人種目と集団種目の違いと授業前後におけるモチベーションの変化について。慶義塾大学体育研究所紀要、55(1)、25-27.
- 2) Nagata, N., Yamauchi, K., Sasaki, R., Kato, H., and Kondo, A. (2015) Influences of different sport types on student motivation in college physical education classes. International Society of Sport Psychology 50th Anniversary Seminar. Proceeding, pp.68-69.
- 3) 永田直也・近藤明彦（2015）学生が見た授業時に「教師が果たす機能」について。日本スポーツ心理学会第42回大会研究発表抄録集：pp.198-199.

学生のスポーツ行動と大学におけるスポーツ

「研究を通じた塾体育会の支援策～マウスガードによる受傷防止の実態調査～」

班長：石手 靖

班員：鳥海崇・坂井利彰・加藤幸司・須田芳正・吉田泰将・山内賢（以上体育研究所）・森文彦（東京医科歯科大学）

背景

近年、スポーツの競技力向上に伴い、選手の体格・筋量が増大し、競技のスピードや難度が向上するなど、その危険性も向上している。特に顔面のケガの原因として最も多いのがスポーツであり、全体ケガの約31%がスポーツ中に発生している。顔面への衝撃は歯や軟組織の怪我を生じさせるだけでなく、顎顔面の骨折、さらには脳へのダメージにもなりうる危険なものである。さらに顔面周囲のケガは外見や機能的、心理的、そして金銭的にも大きな影響を与えるので、このような怪我を予防することは重要である。各競技団体も安全性確保のためにルールの改定や防具の開発、装着の啓蒙をしている。その具体的な例としてマウスガードが挙げられる。しかしながら我が国の大学スポーツの現場においてマウスガードがどの程度利用されているかを横断的に研究した例はほとんどない。そこで本稿では歯・口腔のケガとマウスガードに関する背景を紹介し、マウスガードの利用実態について報告する。

目的

慶應義塾体育会所属の全29競技、1046名を対象にマウスガードの実態調査に関するアンケート調査を行った。アンケート用紙は日本スポーツ歯科医学会作成のマウスガードの外傷予防に関する前向き大規模調査用紙を用いた。

結果

全29競技、1046名から回答があった。男女比は男子796名(76.1%)、女子250名(23.9%)であった。男女別の結果を表1にまとめる。

平均年齢は男子20.1歳、女子19.9歳であった。マウスガードの着用者数は309名(29.5%)、男女比は男子247名(31.0%)、女子62名(24.8%)であった。口腔

受傷経験者数は144名(13.8%)、男女比は男子110名(13.8%)、女子34名(13.6%)であった。脳震盪経験者数は142名(13.6%)、男女比は男子(17.1%)、女子6名(2.4%)であった。

考察

1. マウスガードの装着実態について

本研究の結果から、ほぼ全員がマウスガードを着用していた競技として、男子はアメリカンフットボール(着用率100%)、ラグビー(99.1%)、少林寺拳法(92.9%)、女子はラクロス(96.6%)が挙げられる。これらはいずれも全米歯科医師会がマウスガードの着用を推奨している競技でもある。

我が国において大学体育会のマウスガードの装着を義務付けている競技は現在男子においてはアメリカンフットボール、女子においてはラクロスのみであり、本研究の結果から、両部ともマウスガードの着用規則に則って活動していることがわかった。また、ラグビーと少林寺拳法はそれぞれの競技団体においてマウスガードの装着を推奨しており、両部ともマウスガードを積極的に装着している実態がうかがわれた。

2. 脳震盪の予防に対してマウスガードが与える影響について

歯のケガに対してマウスガードは明らかに予防の効果を発揮する一方、脳震盪に対してマウスガードが予防に効果を発揮するか否かに関してはまだ議論の余地がある。本研究の結果においても、脳震盪の経験者率はラグビーの68.7%が最も高く、ついでアメリカンフットボールの27.9%、男子ラクロスの25.0%と続いた。一方でマウスガードの着用率はラグビーが99.1%、アメリカンフットボールが100%であるのに対し、男子ラクロスは26.6%と明らかに低い着用率であった。

また、アメリカンフットボールと男子ラクロスは競技ルールとしてフルフェイスのマスクを装着する共通点がある。マスクを装着しない競技であるラグビーの脳震盪経験者率が有意に高いことから、脳震盪の防止にはマウスガードよりもフルフェイスのマスクの方が高い効果が予想される。本研究の結果からはマウスガードが脳震盪の予防に効果があると結論付けるには至らなかった。

今後の課題

今後はより調査対象を広げ、コンタクトスポーツのみならず、自転車、馬術、陸上競技などのノンコンタクトスポーツにおける歯・口腔のケガと脳震盪のデータを得る必要がある。続いて一貫教育校におけるマウスガードの実態調査も必要であろう。これらのデータを明らかにするとともに体育会や一貫教育校と協力して、マウスガードを用いた受傷防止に対する情報提供や啓蒙活動が必要となるだろう。

表1 男女別のアンケート結果

男子	人数	平均年齢	着用者数	着用者率	口腔受傷経験者数	口腔受傷経験者率	脳震盪経験者数	脳震盪経験者率
アメリカンフットボール	86	20.1	86	100.0	9	10.5	24	27.9
ラグビー	115	20.7	114	99.1	39	33.9	79	68.7
少林寺拳法	14	19.7	13	92.9	4	28.6	1	7.1
レスリング	12	19.8	4	33.3	7	58.3	0	0.0
ラクロス	64	20.1	17	26.6	6	9.4	16	25.0
重量挙げ	22	19.6	3	13.6	2	9.1	0	0.0
ホッケー	16	19.5	1	6.3	5	31.3	3	18.8
野球	122	20.1	7	5.7	14	11.5	3	2.5
準硬式野球	49	20.2	2	4.1	15	30.6	3	6.1
水球	15	19.9	0	0.0	6	40.0	0	0.0
器械体操	13	20.2	0	0.0	3	23.1	2	15.4
フェンシング	15	19.9	0	0.0	2	13.3	0	0.0
合気道	22	20.9	0	0.0	2	9.1	1	4.5
バレーボール	24	19.9	0	0.0	1	4.2	2	8.3
テニス	32	19.7	0	0.0	1	3.1	0	0.0
フィギュアスケート	2	20.5	0	0.0	0	0.0	1	50.0
卓球	14	19.6	0	0.0	0	0.0	1	7.1
剣道	49	20.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
アーチェリー	24	19.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
競泳	20	20.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ソフトテニス	18	19.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
バドミントン	12	20.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
スキー	12	20.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
日本泳法	10	19.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カヌー	9	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
トランポリン	5	20.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	796	20.1	247	31.0	116	14.6	136	17.1

女子	人数	平均年齢	着用者数	着用者率	口腔受傷経験者数	口腔受傷経験者率	脳震盪経験者数	脳震盪経験者率
ラクロス	59	19.8	57	96.6	6	10.2	1	1.7
少林寺拳法	4	19.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0
ホッケー	18	19.8	3	16.7	3	16.7	0	0.0
サッカー	29	20.2	0	0.0	14	48.3	4	13.8
ハンドボール	13	19.5	0	0.0	6	46.2	1	7.7
器械体操	4	20.3	0	0.0	1	25.0	0	0.0
ソフトテニス	9	19.9	0	0.0	1	11.1	0	0.0
合気道	13	20.4	0	0.0	1	7.7	0	0.0
テニス	16	19.9	0	0.0	1	6.3	0	0.0
バレーボール	13	19.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
弓道	12	19.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剣道	11	20.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
競泳	9	20.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
アーチェリー	9	20.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
フィギュアスケート	8	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
卓球	7	19.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
スキー	5	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
バドミントン	4	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
フェンシング	3	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
日本泳法	2	19.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
野球	1	21.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
トランポリン	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	250	19.9	62	24.8	34	13.6	6	2.4

大学体育の教育理念とカリキュラム

「大学体育の今日的課題の検証と本塾の課題へのアプローチを探る」

班長：村山光義

班員：植田史生・奥山静代・福士徳文（以上体育研究所）・佐藤正伸（文教大学）

本研究班のねらいは、現在、様々に語られている大学教育を取り巻く課題を系統的にまとめ、大学体育への課題として検証するとともに、慶應義塾の実情との関係にも考察を加え、今後の諸策を検討することである。

これまで「大学教員のための授業デザイン」に関する関連書籍を文献抄読し、「シラバス」「授業方法と展開」など、講義の授業デザインが実技の授業で応用できることはないか探ってきた。2014年文部科学省が先導的の大学改革推進委託事業の一環として「大学における特色ある教育事例の把握等に関する調査研究」を行った報告書¹⁾によると、大学における大学教育の質転換の推進にむけた取組について、「受動的な学習態度から、能動的かつ自律/自立的な学習態度への転換」「体験型・実践型学習の推進」「学生の学力格差への対応」などが、多くの大学に共通して見られる課題意識、取組の特徴であると報告している。そして、これらの取組を全学的な取組として推進し普及するためには「3方向のコミュニケーションの促進(教職員間、教員⇄学生、学生間)」「取組に関するノウハウ・情報の共有、見える化」「データによる検証の重要性」の3つをポイントとして挙げている。

西岡ら²⁾は、教育評価について、「教育評価は、教育がうまくいっているかどうかを把握し、そこで捉えられた実態をふまえて教育を改善する営みとして定義すべきものである。教育実践の担い手である教師が、学習状況の評価、とりわけ学力評価を通して教育の成果が上がっているかどうかを確認し、実践を向上させることにある」と示している。実際の評価方法については「ポートフォリオ法」や「パフォーマンス評価」に代表される新しい教育評価も開発されている(図1)が、大学体育への応用や、評価方法の問題については、さらに文献レビューを深め考えなければならない。

体育の授業実践例として、岡野ら³⁾は、体育における考え方と展開方法を理解するためのテキスト「体育におけ

る【学びの共同体】の実践と探究」において、「学びの共同体は最も強力な授業と学びの改革のうねりを生み出しており、それは体育科においても例外ではなく、学びの共同体の改革は、体育科の授業実践に新しい学びの様式をもたらし、新しい授業研究の様式を生み出している」と述べている。その中で「体育における対話的学びの実践」として、いくつかの紹介をしているが、体育における対話的学びには「対象」「他者」「自己」の三つの次元がある(図2)。「対象」との対話的実践は運動の文化価値への参加(運動の中心的な面白さ)を意味し、「自己」との対話的実践は、自己の身体との対話を意味し、「他者」との対話的実践は、仲間との質の高い課題への探求を意味する。実際に体育における対話的学びの授業をデザインする際の手順としては、①単元のまとまりとしてのあり方(内容構成・概念と目的)、②展開の手続きとしてのあり方(展開構成・方法)、の2つの視点が欠かせないと述べ

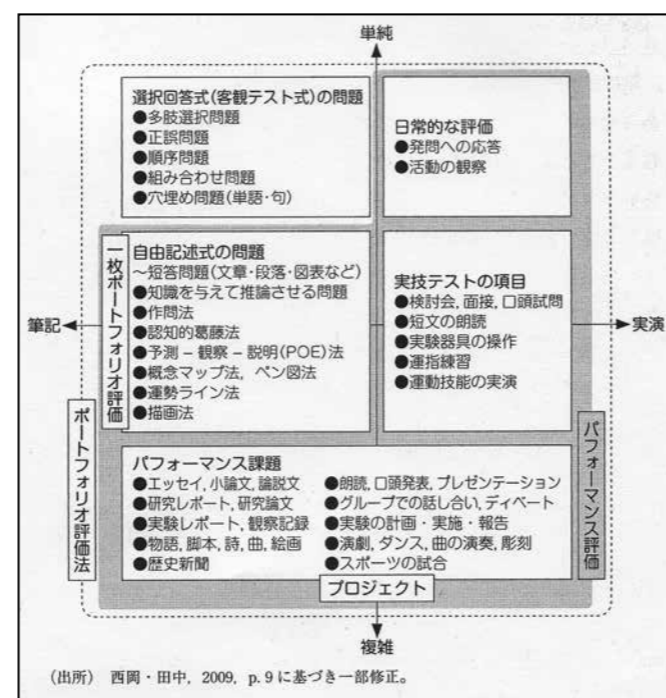


図1 さまざまな評価方法 文献2)より

ている。

また、体育科における21世紀型の学びの探究として、学びの共同体の学校の体育科の学びは、運動技能の訓練ではなく身体技法の学びであり、アートの学びとして実践されており、身体活動を媒介として、その活動の文化的意味を直接的に学び合う活動として展開されており、体育科の学びは、学びの作法や技法を直接的に形成できる魅力ある教科であると述べている。

大学におけるアントレプレナー教育の一つとして日向野⁴⁾は新時代のリーダーシッププログラム、「権限のないリーダーシップ教育」を始動させ、企業や文科省から高い評価を受けている。これはチームの頂点で号令をかけるのが真のリーダーシップではなく、チームメンバー個々が目標を提示し合い、他人を巻き込むような振り舞いこそが真のリーダーシップである、ということである。学生達が大学時代にどの程度様々な力を身につけることができるかどうかは、我々教員は常に問われているが、大学でキャリア教育、FD、あるいは初年次教育等を実施することと同様にリーダーシップスキルを身につけさせることも重要な課題の一つであると思われる。

今後は、引き続き文献レビューを深めながら、体育・スポーツを探るとともに、シンポジウム、特に「リーダーシップ教育」について内外の研究者との討論を重ね、さらに検討を進める予定である。

文献

- 1) 文部科学省(2014) 大学教育の質的転換に向けた実践ガイドブック, 株式会社リベルタス・クレオ.
- 2) 西岡加名恵, 石井英真, 田中耕治(2015) 新しい教育評価入門 人を育てる評価のために, 有斐閣.
- 3) 岡野昇, 佐藤学(2015) 体育における「学びの共同体」の実践と探究, 大修館書店.
- 4) 日向野幹也(2013) 大学教育アントレプレナーシップ-新時代のリーダーシップの涵養, ナカニシヤ出版.
- 5) 金子元久(2013) 大学教育の再構築 学生を成長させる大学へ, 玉川大学出版部.
- 6) 濱名篤, 川嶋太津夫, 山田礼子, 小笠原正明(2013) 大学改革を成功に導くキーワード30 「大学冬の時代」を生き抜くために, 学事出版株式会社.

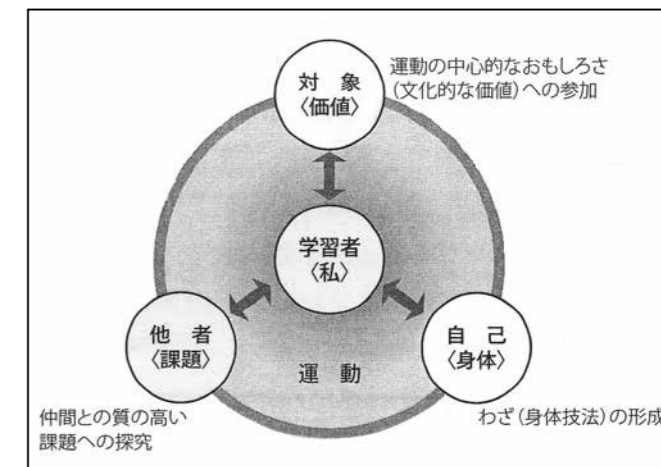


図2 「体育における対話的学び」の三位一体 文献3)より

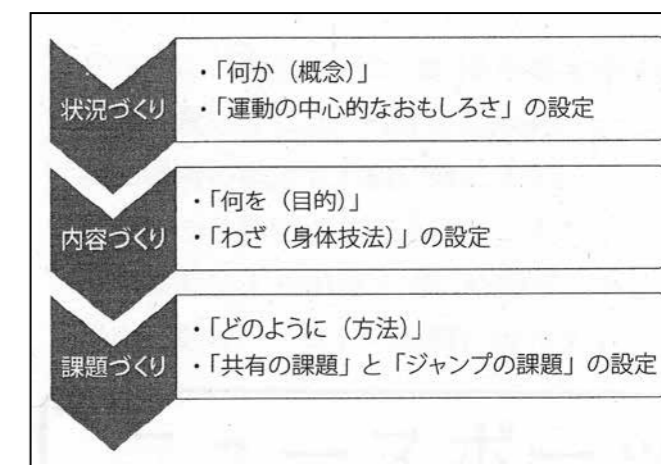


図3 「体育における対話的学び」のデザインの手順 文献3)より

おわりに

近藤明彦 体育研究所基盤研究 座長

2015年度の体育研究所基盤研究活動の概要をまとめた「2015年度慶應義塾大学体育研究所基盤研究レポート」が発行された。昨年発行した報告書以降の各研究グループの活動成果の概略が本レポートに掲載されている。

コアテーマ①、FD実践としての体育授業プログラムの在り方(その1)は塾生のライフスキルに焦点をあて、プロトコル分析により体育授業経験が自己のライフスキルにどのような影響を与えたかについて検討を進めている。「コミュニケーション能力」、「ストレスマネジメント」、「自己管理」等のキーワードの結びつきの様相を明らかにしている。

コアテーマ①のその2では先行研究に用いられたアンケートが大学生を対象に開発されたものでは無く、これまでの調査結果では不明瞭な点があるため、新たに大学生向けの動機付け雰囲気尺度の開発に取り組んだ経過が報告されている。「熟達への評価」、「生徒に対するひいき」、「熟達への指導」、「成績の重視」の四因子で構成される14項目の質問紙が作成されたことが報告された。

コアテーマ②、学生のスポーツ行動と大学におけるス

ポーツでは運動部活動支援のための方策を複数実施しているが、今回報告されたのはマウスガードの使用状況についての報告である。コンタクトスポーツにおける使用頻度の高さが確認され、その背景には競技団体による利用の推奨が有ることが示されている。全米歯科医師会がマウスガードの利用を推奨している他のスポーツ種目に対するさらなる検討の必要性和、脳震盪とマウスガード使用効果について言及されている。

最後にコアテーマ③、大学体育の教育理念とカリキュラムでは教育の質転換には能動的・自立的学習態度および体験的・実践的教育プログラムが注目されていること、教育評価においては教育効果を確認し実践することのが肝要であることを指摘した。また実社会に出た後に必要なリーダーシップ論も従前のヘッドシップ型からファシリテーション型へ変化していることにも着目し、今後、新しいリーダーシップ教育の必要性についても言及している。

以上の各報告がこの一年の活動概要であるがこのレポートに報告された概要をもとにした各研究グループの今後の研究の展開とその成果が期待される。

編集後記 2016年はリオデジャネイロ・オリンピック・パラリンピック開催の年となった。2020年東京オリンピック・パラリンピック開催への準備も始まり、先日横浜市・川崎市がイギリスオリンピック委員会と事前合宿地の提携をすることも発表された。この候補地に慶應義塾大学日吉キャンパススポーツ施設が選定されている。これより先、昨年春、全国の大学に東京オリンピック・パラリンピックへの協力提携が投げかけられ、本塾もこれに賛同している。さらには、昨年秋、スポーツ庁が発足し、スポーツ文化の拡大と振興が推進されようとしている。まさに、わが国では「スポーツ立国」への道が進められ、我々はその社会的動向を注目せざるを得ない状況にある。この夏には再びオリンピック・パラリンピックに国内が沸き上がるであろう。

体育研究所の所員は個々に体育・スポーツ科学の多様な分野を専攻し、かつ自身も皆多様な専門スポーツ種目に精通している。各種競技団体のサポートや体育会の監督等としてスポーツの現場に関わる者も多く、その礎となる分野はコーチ学にとどまらず心理学・バイオメカニクス・社会学等多様である。こうした立場から、今後オリンピック・パラリンピックのみならず、広く国内外のスポーツ全般に関わりを持って研究・教育活動を行っていかねばならなくなるであろう。

しかし、この一方で大学体育・塾体育研究所の存在意義を考え、塾における「体育」に直接成果を挙げていくことも、我々に課せられた重要な使命である。「塾生」への教育こそが今後の社会の在り様に影響を持っている。「スポーツ」を教材としてこの課題にどう立ち向かうかに体育の意義と価値がある。基盤研究はこうした目標への組織的・永続的な活動である。2014年度(平成26年度)に2年間の報告書を刊行した後、本年度はやや活動が少ない状況であったが、各グループ別に次の課題に向け研究を進めている。これをステップに次年度の報告書に多くの成果をあげるべく引き続き努力していきたい。

(村山光義)

慶應義塾大学体育研究所 平成27年度基盤研究レポート

発行日 平成28年3月31日

慶應義塾大学体育研究所 Institute of Physical Education, Keio University

〒223-8521 横浜市港北区日吉4-1-1 TEL:045-566-1068 FAX:045-566-1089 <http://ipe.hc.keio.ac.jp/>